

バイオスタウン構想分析DB

[【リンク】京都市](#)

公表回	公表年月日	構想見直し		都道府県名	市町村名	人口	面積
		公表回	公表年月日			(人)	(km ²)
46	2011.03.31			京都府	京都市	1,463,444	827.90
構想の要約		京都市は、豊かな森林資源、伝統文化、進取の気性と創造の力など、京都のまちがもつ「市民力」や「地域力」を総結集し、バイオマスの活用を積極的に推し進め、自然環境を気遣う「環境にやさしいまち」の実現を目指す。バイオマスの活用にあたっては、「木」、「紙ごみ」、「食品廃棄物」及び「廃食用油」を重点バイオマスと位置付け、中でも、間伐材、剪定枝、落ち葉、家具などの「木」については、「木の文化」を大切にすまち・京都として、徹底的に活用する。					
構想に盛り込まれた事業		①生ごみの堆肥化 ②バイオガス化施設の建設 ③バイオディーゼル燃料の高濃度利用の促進 ④木質ペレットの利用促進					
バイオマス利活用目標		添付別紙参照					
バイオスタウン構想概要図		添付別紙参照					

利用するバイオマス					
廃棄物系バイオマス		未利用バイオマス		資源作物	
家畜排せつ物	○	稲わら・もみがらなど	○	資源作物	
農業系廃棄物(廃菌床など)		野菜等非食部			
食品廃棄物	○	間伐材・林地残材	○		
廃食用油	○	果樹剪定枝			
水産加工残さ		竹材			
製材工場等残材	○	その他(ゴルフ場芝刈草他)			
建設発生木材					
街路樹・公園・家庭剪定枝、刈草					
古紙・廃棄紙	○				
下水汚泥など	○				
その他()					

利用するバイオマス変換技術			
マテリアル利用のための変換技術		エネルギー利用のための変換技術	
堆肥化(土壌改良材・肥料を含む)	○	バイオガス化(メタン発酵)	○
飼料化		直接燃焼	○
バイオマスプラスチック製造		ガス化	
その他(製紙原料、石材)	○	炭化	
		固形燃料化(チップ・ペレット・RDFなど)	○
		バイオディーゼル燃料化	○
		バイオエタノール化	
		その他()	

バイオスタウン実現に向けた取組の進捗状況	
記入年月日	記事
2011.03.31	2011.03.31バイオスタウン構想公表

実現した事業	添付別紙参照
--------	--------

バイオマス利活用目標
(バイオマスタウン構想書からコピー)

バイオマス種	賦存量		目標利用量		変換・ 処理方法	炭素換算 による 目標利用率
	湿重量 (t/年)	炭素換算 量 (t/年)	湿重量 (t/年)	炭素換算 量 (t/年)		
未利用バイオマス	63,044	13,948	8,378	1,961		14%
農作物非食用部	10,111	2,498	3,333	835	堆肥化、マテリアル	33%
【参考】 農作物非食用部 (すき込みを含む場合)	10,111	2,498	10,111	2,498	すき込み、堆肥化、マ テリアル	100%
森林バイオマス	52,933	11,450	5,045	1,126	ペレット化	10%
廃棄物系バイオマス	1,739,636	173,106	811,548	156,718		91% (57%)
木質バイオマス	117,866	45,948	113,612	44,113	製紙原料、チップ化、 堆肥化、ごみ発電等	96% (70%)
紙ごみ	243,143	87,599	239,873	86,461	製紙原料、ごみ発電等	99% (60%)
食品廃棄物	326,360	26,499	249,380	22,986	飼料化、堆肥化、バイ オガス、ごみ発電等	87% (40%)
廃食用油	2,208	1,574	1,098	783	BDF	50%
家畜排せつ物	2,296	155	2,296	155	堆肥化等農地利用	100%
下水汚泥	1,047,763	11,331	205,289	2,220	メタン発酵、石材、焼 却灰売却、ごみ発電	20% (20%)
合計	1,802,680	187,054	819,926	158,679		85% (54%)

※将来の賦存量は、市の既存計画等を基に予測

※ () は、ごみ発電を含まない利用率

※「未利用バイオマス」及び「合計」の「目標利用量」及び「炭素換算による目標利用率」は、
農作物非食用部において、すき込みを含まない値

バイオマスタウン構想概要図

(バイオマスタウン構想書からコピー)



注:この図は、取組のすべてを表しているものではありません。

実現した事業(その1)

事業の名称	
事業者名	
事業所名	
住所(施設の所在地)	
利用するバイオマス	
利用する変換技術	

事業の概要	添付別紙(パンフレット等)参照
	(事業形態、事業構成メンバー、出資比率、事業開始時期、施設の概要、プラントメーカー、建設業者、イニシャルコスト、ランニングコスト、原料単価、製品単価、経営状況、事業運営の課題、成功・失敗要因など記入)